

教育の在り方を考えるシンポジウム
3月3日・白山公民館



4名のパネリストの発言より

原田敬三氏

(中島さん代理人弁護士)

学校がなぜ隠ぺいするのか。「いじめはなかった」を前提として、市は調査委員会を発足させた事の異常。どうして起きたのかが、まず初めにあるはずがない。学校現場を理解する人が入って説明・行動することが大事。

松崎頼行氏

(元・埼玉県鶴ヶ島市教育長)

「これほど教育をないがしろにしてきた市はない」というのが感想。能力も機能もない、行政のひどさ。しかしこれは取手市だけでなく、国が教育行政を犠牲としてきた結果のもの。

寺田勝弘氏

(全教千葉教職員組合書記長)

学力競争の真ん中で子どもは日常的に忙しい。子どもの状況や他者への暴行とつながって行く。管理教育で子どもは「考えないこと、黙ること、あきらめることを学び、いじめを見て見ないふりをする。子どもを追い詰めている社会」となっている。

藤森毅氏

(日本共産党文教委員会責任者)

今、命が個人の尊厳より組織の維持、建前が優先されている。そもそも義務教育は学ぶ楽しさを知り人生を生きるために必要な力を身につける事が目的。そのために、教員の多忙化の解消は喫緊の課題。

教育シンポジウムに 100人余が参加

子どもと教育を守る取手ネットワーク・
教育シンポジウム実行委員会が主催

3月3日、「いじめのない学校、地域へ」と題した教育シンポジウムが、市内公民館で100名余の参加で行われました。

主催した同シンポジウム実行委員会からは「子どもたちの未来につながる話し合いをしたい。開催にあたり、市民のみなさんとの対話や市教育委員会や小・中学校を訪問し、先生との話しあい等をおこなってきた」と挨拶。

参加者から「中島さんのご両親とも一緒に当該中学校等にかかわってきた。真相解明を求める300筆の署名を提出したが、学校側からはなんの反応もなかった」と市や学校、教育委員会の対応を問うなど、多くの発言がありました。

義務教育

学ぶ楽しさを知り
生きる力をつけること

いじめ問題

心ない市や教育委員会を質す

小池えつ子市議

日本共産党の小池悦子市議は3月5日、一般質問で、いじめ自死問題等について市の総括と検証をたしました。市は、教育長・教育部長とともに、「内部的な反省はしている。現在は市長部局から県知事部局に事務委任をしており、その調査結果を踏まえ、市の再発防止策を講ずる」と答弁。「県の調査結果ができない限り、市として総括、検証は行えない、ということか」との小池市議。教育部長は「市教育委員会では、学校ともども内部的な反省をしている」。「では、その文書の提示を」と求める小池市議に教育部長は「出せない」と拒否。県が調査中ということを経由に矢作教育長は「今の段階で自死に至った理由がどのような状況だったということはハッキリしない部分があり県の調査結果の報告を得て改めて学校側、教育委員会の対応の不適切な部分に関しては検証していく」としました。

小池市議は、「この間、いじめによる自死と認め、お詫びをしておきながら、いじめと自死が結びつかないというような発言は撤回すべき」と強く求め、何よりも子どもたちを真ん中においた教育、市民参加の教育行政をと求めました。

フクシマを 忘れない 3・11 STOP原発in 取手

東電福島原発事故から7年

茨城

県南総行動

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から11日で7年。全国各地で被災者追悼と「反原発」行動が行われました。

取手駅西口前ウェルネスパークでも「フクシマを忘れない3・11STOP原発茨城県南総行動in取手」のスローガンを掲げ、200名の参加者を迎え集会が行われました。毎週金曜日駅前行動を行っている取手と牛久などの反原発団体が協賛。

集会の幕開けは太鼓演奏、ト

ークでは「東電福島原発事故と被災地のその後」と題して取手市在住で福島の実態を伝え続けているジャーナリストが、膨れ上がる残土処理の対策や搬出される残土の行き先など知らざる真相を語りました。「私たちは原発事故を経験、私たちには原発をゼロにする責任がある」のアピール文を採択。「東海第2原発再稼働許すな」「原発は廃炉に」のコールをあげました。



日本共産党の上野たかし県議も「東海第2原発廃炉」と訴え。「原発ゼロの未来へ」の要求を掲げる参加者。＝3月11日、取手駅西口前ウェルネスパーク



茨城県議会議員



こんにちは、**上野たかし**です
茨城県3月定例議会開催中（2/27～3/23）

保健福祉委員会での質問

●4月から国民健康保険税の運営主体が県に移ります。県は「現段階で18市町村が値上げ予定、他は未定としています。」「国補助を増やすことを求めるとともに、県も独自補助を」と求めます。

●薬物依存症回復施設を運営する団体から、「国は予算を増やしているのに県は取り入れていない」という声を受け、薬物・ギャンブル・酒依存症対策について取り上げます。

●4月から子どもの医療費助成が「入院のみ高校3年生まで」となります。通院までの拡充を求めます。「マル福」（子ども・障害者・妊産婦等への医療費補助）全体の予算額は減っています。

ところが、本社機能移転補助60億円や高級ホテル誘致補助に10億円など、企業には大盤振る舞いです。こうした箱もの行政をやめ、全国最低クラスの福祉予算をただし増額を求めます。

14件
約300カ所

「森友公文書」改ざん 民主主義破壊の危機

安倍政権を土台から揺さぶる情勢の大激震が起こっています。

政府は9日、森友学園への国有地の格安問題が発覚当時、理財局長として国会で「すべて適正だった」「記録文書はすべて廃棄した」などと答弁した佐川宣寿国税庁長官の辞任を発表しました。

会見で麻生財務相は佐川氏の任命責任を問われ、国税庁長官として「不適任とは思っていない」と無責任な言い訳を繰り返しました。公文書改ざんを官僚の責任に押し付け、幕引きを図ろうとする安倍内閣の姿勢です。

まさか、森友疑惑に対する国民の深い怒り、6野党が結束してたたかった国会論戦が追い込んだ結果です。

政府は、公文書改ざんについて、国会で虚偽答弁を繰り返して、国民をだましてきました。安倍政権は退場するしかありません。なぜ偽造したのか。誰が指示したのか。なぜ隠し何を守ろうとしたのか。財務省職員が自ら命を絶っています。国民を欺き続けるこんな政治は許されません。野党6党で結束して安倍政権への追求を強めています。

前代未聞

国会と国民をだます 安倍内閣は総辞職を

国会提出資料など大量の改ざんが明らかになった以上、内閣の責任は免れません。憲法は立法、行政、司法の「3権分立」を原則にしており、62条で「議員の国政調査権」を定めています。国会が要求した資料が、財務省によって改ざんされたというのは言語道断な不正行為です。改ざんは、「私も妻も関わっていない。関わっていたら総理大臣も国会議員もやめる（17年2月7日）」との答弁直後から始まった事も明らかになっています。

存在しないはずの文書があった。・・・こうした問題は、陸上自衛隊の日報、加計学園に関する「総理のご意向」文書に続き安倍政権で3回目。裁量労働制のデータねつ造もありました。

麻生副総理兼財務大臣はもとより、安倍首相はじめ内閣全体の責任が問われます。国会提出資料改ざんの内閣責任の徹底追及、明恵夫人や佐川氏を証人として国会喚問し「森友」問題の全容を解明することは国会の責任です。

安倍内閣の総辞職を求める国民の怒りの声は全国各地で広がっています。安倍政権打倒へ力をあわせましょう。

取手市2大西口桑原開発 桑原開発編

計画・施行

イオン(業務代行)任せ

取手市は、大型商業施設はじめ公園や道の駅、温浴施設等の誘致を予定する「桑原周辺開発」の2025年完成をめざしています。同開発は2017年「土地利用基本構想」を策定し、イオンモールとイオンタウン両株式会社を共同事業体とする事業協力者を選定。2018年度中に計画素案を作成し、権利者の仮同意を得て2019年に準備組合設立を予定しています。

市街化編入で

固定資産税100倍に

組合施行の区画整理事業をイオン等に業務代行を予定、30年の借地契約を締結。農家の土地開発の計画も、施工も企業任せで、開発全体の事業費規模や、補助金等公共からの財政負担等全く示されない中、取手駅西口開発と合わせ、取手市への財政負担はとどまるところがありません。

市街化編入で固定資産税は100倍超に、仮に企業が撤退すれば地権者に耐えがたい負担がのしかかります。市は、計画のデメリットも情報公開すべきです。

大型開発より

待機児童ゼロ急げ

取手市は、学校統廃合や保育所統廃合・民営化等住民不

在で進め、保育所待機児童は82名（2月1日現在）。「財政が厳しい」「しかも取手駅西口や桑原地区の開発に大規模な財政出動が見込まれる」（平成29年9月決算委員会提出資料）と、財政困難として子育て・教育予算を削減。2大プロジェクトには巨額の税金を投入する市長の政策転換が必要です。

